

現代エジプトにおける国家のメディア政策 ——イスラーム復興の興隆期(1970年代-1990年代)を中心に——

千葉 悠志*

はじめに

19世紀以来のエジプトにおけるマス・メディアの歴史を紐解けば、メディアは近代化や国民啓蒙といった、「国家開発」のための道具としてみなされる傾向が強かったことが分かる。この「国家的な正統性」とも言うべき論理が国民統合・国民教化の主要な原理として用いられるのは、とりわけナセル時代(1950～60年代)であり、メディアは国家のイデオロギー装置として独占状態におかれ、統制と利用が図られてきた。

しかし、メディアを国家開発のための道具としてみる見方は、1970年代以降にイスラーム復興が顕在化してくるなかで、大きな変容を迫られることとなった。その変化を端的に述べれば、メディアをそれまでのように国家の大義に資するものとしてではなく、「イスラーム的」な目的のために用いようとする傾向の強まりであった[Glass 2001]。こうした過程で、国家も、宗教放送の割合を増やし、さらに自らのメディア政策を「イスラーム的な正当性」に基づくものであるかのようにアピールするなど、エジプトのメディアには大きな変化が生じた。

本稿の目的は、1970年代から1990年代にかけてのイスラーム復興の興隆期に焦点をあて、これによって生じた社会・文化・イデオロギー的な変容が、この時期のエジプトのメディアにいかなる影響を及ぼしたのかについて考察することにある。また、この時代のメディアの変化は、総じて国家のメディア政策に左右されていたため、国家がその支配を貫徹させるために、イスラーム復興の顕在化に応じてどのようなメディア戦略をとりおこなったのかについても検討したい。

1. メディアとイデオロギーをめぐる理論的枠組み

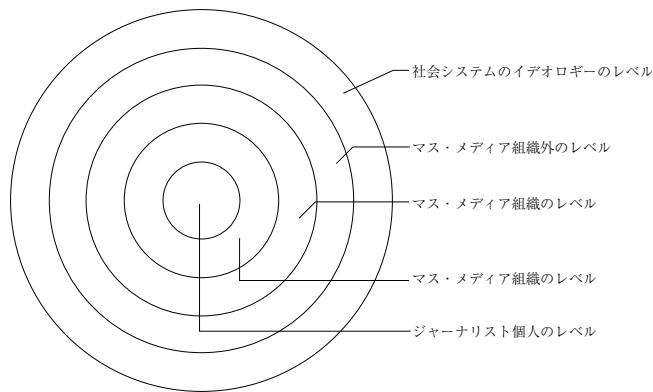
既に、アラブ・メディアについて考える際に、コミュニケーション的行為を支える社会構造・文化構造としてのイスラームが果たしうる役割を意識して、イスラームを重要な要素としてみていくべきだという主張がなされている([Sabry 2008]を参照)。しかし、そうした主張の多くは、イスラーム的な要素をアラブ・メディア研究に取り入れる必要性を主張するだけで、それがどのようにメディアに影響するかについての具体的な考察をおこなっているわけではない。この理由として、アラブ・メディア研究自体の蓄積が少なかったために、その独自性を汲むような理論的考察がほとんどおこなわれてこなかったことが挙げられる。

こうした問題点を意識して、本稿では試論的に、シューメーカーとリースによって提示された「メディア内容に対する影響要因の階層モデル」[Shoemaker and Reese 1991(1996)]を手がかりに、イスラームとアラブ・メディアの関係について考えてみたい。このモデルでは、メディア内容に対する影響要因が、①個人レベル、②日常業務(メディア・ルーチン)レベル、③組織レベル、④組織外レベル、⑤イデオロギー・レベルという、5つの異なるレベルに分けて論じられる(図1)。このモデ

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

ルの利点は、大石裕がいみじくも指摘しているように、これまで「送り手研究と受け手研究とに分化してきたマス・コミュニケーション研究に対する批判という意味合い」[大石 2005: 92] を有し、「ジャーナリストやジャーナリズム組織が抱くニュース・バリューと、それらを取り巻く社会全体の構成員の価値意識の分布を連関させ、それらが相互に影響しあうという観点に立っている」[大石 2005: 92] ことにある。ほかにも、同様のモデルはマコームズらの研究 [マコームズほか 1994] で提唱されてはいるものの、シューメーカーとリースのモデルをここで用いる理由は、メディアとイデオロギーとの関係について他のモデルよりも明示的に語っているためである¹⁾。さらに、「これらのレベルはヒエラルキー的に影響し、より内側で生じる出来事は、外側のレベルに影響され、かなりの程度規定される」と定義されている点で、メディアと社会・文化・イデオロギーなどとの関係を構造的に考える際に大いに参考となる [Shoemaker and Reese 1991: 9]。

図1 メディア内容に対する影響要因の階層モデル



出典: 大石が [Shoemaker and Reese 1996: 64] より作成した図を引用 [大石 2005: 91]

こうしたメディアの内容と社会システムのイデオロギーとの関係については、当初マルクス主義研究者を中心に数々の検討がなされてきた。この分野の先行研究をまとめた李光鎬の論文によれば、そうした研究は、「メディアは社会システムにおける支配階級のイデオロギーを反映しており、そうすることによって社会システムのイデオロギーの現状維持に貢献しているとの批判的な立場を取って……イデオロギーの影響を経験的に検証するよりは、その影響が現れるメカニズムの分析に重点を置いてきた」[李 2001: 43]。

その後、マルクス主義やポスト・マルクス主義の影響を受けた、「批判的コミュニケーション研究（あるいは批判理論）」と呼ばれる一群の研究がおこなわれるようになり、さらにはそうしたパラダイム内部でも、政治経済学的研究、構造主義的研究、カルチュラル・スタディーズなど、異なるアプローチがおこなわれるようになった。それぞれの議論は、メディアの行動を規定するものとして、なにに重点を置くかという点においてその差を生じさせている。しかし、単純化の誹りは免れないことを覚悟で言えば、それらの一般的傾向としては、経済的要因、国家的要因などの単一的要素をメディアの決定要因とする見方から、より複数の要素を含めて考える見方が一般的になりつつある。例えば、大石の議論にしても、そうした動向を意識してか、イデオロギーとメディアをめ

1) マコームズらはジャーナリズム活動を三つの影響力の層からなるタマネギに見立て、それぞれ外側から (1) ニュース組織の慣行と方針、(2) ジャーナリストが抱く価値観とジャーナリスト個人々の差異、(3) マス・コミュニケーションの一つのジャンルとしてのジャーナリズムの伝統としている [マコームズほか 1994: 40]。

ぐる問題について、ギデンズの「構造と実践」という視点をとりいれて、社会内部の多様性を汲むような新たな研究アプローチのあり方を提起している [大石 2005: 93-95]。

2. 「国家開発」のイデオロギー

第三世界のマス・メディアを論じる際に、どうしても切り離すことができないのが「国家開発」(national development) のイデオロギーである。特に 1950 年代から 1960 年代にかけての脱植民地化の時期に、マス・メディアの発達は近代国家の形成に不可欠な要因であると論じたラーナーらの「近代化論」²⁾ を支持するようにして、多くの発展途上国では国家主導で近代的なマス・メディアの導入がおこなわれた。

19 世紀以来のエジプトのメディア史を振り返ってみても、こうした「国家開発」のイデオロギーが連綿として影響力を持ち続けてきたことが理解される。とくにこのイデオロギーが国民の熱狂的な後押しをうけて大々的に推し進められていったのが、1952 年から 1970 年にかけての「ナセルの時代」であった。この時代にはしばしば抑圧的な統制と結びつきながらも、様々な社会主義的な政策が導入されていった。例えば、プリント・メディアの普及を促すために不可欠な学校教育や識字率の向上が図られた。さらに、今日のエジプト社会を論じるうえで欠かすことができない、ラジオやテレビなどの放送メディアが社会に登場・普及してくるのもこの時代を通じてのことであった。

こうしたエジプトの開発は、当時のカリスマ的大統領であったナセルによって提唱された「アラブ社会主義」ないしは「ナセル主義」の政策の一環として推進された。その思想と政策は、資本主義とも、当時のソ連や東欧諸国にみられたマルクス主義的な社会主義とも異なる、独自の発展を志向するものであった。しかし、このナセルのアラブ社会主義については、きわめて積極的な内容をもつという評価と同時に、その現実的な適用をめぐるのは、かなり曖昧性の残るものであったことが指摘されている [山根 1986: 204-205]。さらに、ナセルによるアラブ社会主義は、「科学的社会主義」の名前でよばれ、時には「イスラーム社会主義」のイメージも伴ってその独自性が強調されていたものの、それが目指していた発展や啓蒙のあり方は、近代西欧的な啓蒙思想の影響を色濃く受けており、かなり世俗性の強いものであった。例えば、当時の国営のテレビ放送から流されていた連続ドラマには、フェミニズム思想や識字率・教育水準向上の達成といった、国家開発の思想が強く反映されていた [Abu-Lughod 2005]。

こうした「国家開発」のイデオロギーは、エジプトにおけるメディアの制度およびその内容 (コンテンツ) のいずれの形成過程においても、枢要なイデオロギーとして機能し続けてきた。しかし、そうした「国家開発」のイデオロギーが、近・現代エジプトにおけるメディアの形成に果たしてきた (あるいは今なお果たしている) 役割を認めながらも、それと競合・対抗するようなイデオロギーがとくに 1970 年代以降に台頭してきたという指摘を見逃すことはできない。

エジプトのラマダーン月に放送されたテレビ・ドラマに焦点をあてて、そこに潜むイデオロギー性に関する研究をおこなったアブー・ルゴドは、そうした番組にはとりわけ「国家開発」のイデオロギーが伝統的に強く反映される傾向があったと述べている。しかし、彼女はメディアを国家 (開発) のための道具としてみる見方が、1970 年代以降にイスラーム的なものやグローバリズムの影響を受けて、1990 年代までには大きく変化したことを指摘した [Abu-Lughod 2005: 14]。同様の現

2) こうした近代化論としては、ラーナー [ラーナー 1957] やシュラム [シュラム 1957]、ロジャーズ [ロジャーズ 1992] などが知られている。こうした近代化論の立場から書かれた書籍で、中東・アラブ世界を事例として取り入れた文献としては、[パイ 1963] を参照。

象として、シリアにおけるドラマ制作を論じたサラマンドラの研究 [Salamandra 2008] も、グローバル化やイスラーム的な影響力の高まりによって、それまでのドラマ制作のあり方に大きな変化が生じていることを指摘している。

また、アブー・ルゴドと同じく放送メディアの状況について論じたボイドも、1967年の第3次中東戦争におけるアラブ側の歴史的な大敗を期に、エジプトのラジオやテレビの放送内容において変化が生じたことを指摘している。例えば、1967年の敗戦を期に、海外からの番組を主に放送していたテレビ・チャンネル(当時チャンネルは3つ)が停止され、それまでのエジプトの軍事力を誇るような内容の番組が減らされるとともに、それに代わって愛国的・教育的・宗教的な放送がより多く流されるようになったという [Boyd 1999: 40-41]。さらには、そうした変化は放送メディアだけではなく、雑誌や新聞などのプリント・メディアについても同様に生じている [Samia 2008]。

すなわち、以上の議論を要約すれば、「それまで国家開発というイデオロギーが保ってきた磐石な基盤は、1970年代以降に台頭してくる他のイデオロギーによって競争状態(アブー・ルゴドの言葉をいけば「浸食」状態)におかれるようになった」というものである。

そうした台頭する新たなイデオロギーが何であるかをめぐっては、いくつかの説が存在しているが、「イスラーム的な」影響力がそのなかでも特に強まりをみせているという点では、いずれの議論も一致がみられる。そして、そのような「イスラーム的な」影響力の高まりの理由として挙げられるのが、1970年代以降に顕在化してくるイスラーム復興の存在である。

3. 1970年代以降のエジプトにおける支配的なイデオロギーの変容

イスラーム復興をめぐっては、すでに多くの研究がなされているため、ここでは(1)エジプトを事例とする先行研究の主要な論点の確認と、(2)グラムシの「ヘゲモニー」概念を用いてエジプトとイランのイスラーム復興の比較考察を試みたバヤートの議論を中心にみていく。

(1) 今日のエジプトにおけるイスラーム復興

1970年代以降、世界的に宗教復興現象がみられた³⁾。とりわけ、多くの人びとからの注目を集めたのがイスラーム世界の事例である。1979年のイラン・イスラーム革命やマッカ(メッカ)の武装蜂起事件、マレーシアや石油収入に潤う湾岸諸国におけるイスラーム金融の台頭といった政治的・経済的なものから、ヘジャーブ(ヴェール)着用者やモスク参詣者の増加などの民衆レベルでの宗教意識の活性化にいたるまで、社会全般において「イスラーム的なもの」が高まりをみせた。

本稿が対象とするエジプトは、このイスラーム復興に関する研究において、しばしば中心的な研究対象として取りあげられてきた。その理由としては、(1)今日のイスラーム復興思想に決定的な影響を与えた一群の思想家がエジプトを中心に活躍していたこと、(2)1970年代以降のイスラーム世界で、強い政治的影響力を持っているイスラーム組織「ムスリム同胞団」がエジプトで誕生(1928)していたこと、(3)シリアと並び、「法學ルネッサンス」[小杉 1994: 125-128]とよばれるイスラーム法や辞書の編纂など、1970年代以降のイスラーム復興の知的インフラをなす動きが早

3) フランスの宗教社会学者ジル・ケペルはその主著である『宗教の復讐』で、それまで近代の残滓と考えられていた宗教が、1970年代以降に、政治活動を伴った大きな政治的・社会的な運動となってきたことを指摘した [ケペル 1992]。ただ、ケペルは主に宗教復興の政治的な側面、とりわけ急進的な活動を強調する傾向が強く [ケペル 2006; Kepel 2003]、民衆による日常的な宗教実践や、社会的・経済的な活動などのより温和な宗教復興の側面を捨象している。

くも 1950 年代のエジプトで生じていたこと、などといったイスラーム復興が生じる以前の理由に着目したものから、(4) 穏健・非穏健かを問わず、イスラーム復興の特徴とされる諸現象が 1970 年代以降のエジプトではつぶさに観察されてきたこと、といったイスラーム復興が実際に生じて以降の理由も挙げられる。

イスラーム復興自体は「いくつかの伏流がせめぎ合う」[小杉 2006: 5] なかで生じた複合的な現象であり、それが生じた理由を単一の要因に帰すことはできない。しかし、しばしばイスラーム復興を引き起こす重要な契機として多くの論者に指摘される事件が、1967 年の第三次中東戦争におけるアラブ側の歴史的な大敗であり、その際になされる説明は以下のようにまとめられる——アラブ世界のカリスマといえるナセルの名言大言壮語に関わらず、1967 年の第三次中東戦争において、アラブ側（主にエジプト・シリア・ヨルダン）はイスラエルに歴史上まれにみる大敗北を喫した。この結果、ナセルのカリスマ性に裏打ちされていたアラブ社会主義思想はイデオロギー的な魅力を喪失した。その後、イデオロギー的空白を埋めるようにして、いくつかの思想が台頭してきたが、政治的な理由⁴⁾ も相まって、とりわけイスラーム的なイデオロギーの台頭が顕著になった。

以上はイスラーム復興が生じた過程のきわめて概括的な説明であるが、以下では、本稿が対象とするエジプトにおいて、こうしたイスラーム復興が実際にどのような展開をみせたのかを、特にイデオロギー的な変化とともに論じたバヤートの議論を中心にみていきたい。

(2) 「イスラーム的」なイデオロギーの高まり ——バヤートの議論を参考にして

1970 年代以降に顕在化したイスラーム復興と、それによって生じたイデオロギー的な変化について考える際に、ひとつの手がかりとなるのがバヤートによる議論である。バヤートは、著書『イスラームの民主化』(*Making Islam Democratic*) のなかで、1970 年代以降のイランとエジプトの両国に生じた「革命」についての比較考察をおこなっている [Bayat 2007]。

周知のとおり、イランでは欧米的な立憲君主制を取り続けてきたパフラヴィー朝が 1979 年の革命によって新たにシーア派的なイスラームを掲げるイラン・イスラーム共和国に取って代わられたが、エジプトでは 1952 年の共和革命以来、イランにおけるような革命は生じていない。したがって、エジプトの「革命」について言及するこのバヤートの議論は一見奇異に聞こえる。この説明に際して、彼はイタリアの思想家 A・グラムシによる「受動的革命」(*passive revolution*) の概念を用いている。すなわち、イランに生じた革命が、既存の体制との「正面衝突」(*frontal attack*) を伴う革命であったのに対して、エジプトに生じた革命とは、「倫理的社會／市民社會」(*civil society*)⁵⁾ における価値転換とそれによる既存の体系への変化を生じさせようとする革命なき革命、すなわちグラムシのいう「受動的革命」であったとバヤートは述べている [Bayat 2007: 195]。

バヤートはこうして、エジプトに生じた「革命」を、とりわけイスラーム復興により生じた漸進的な社会運動や文化面における変化などに着目して論じていく。こうした「革命」は、エジプトの

4) 1970 年のナセル急逝に伴い、サーダートが後任の大統領となった。サーダートは敵対勢力となった左派（アラブ社会主義者）を一掃する目的から、イスラーム的な価値を称揚する政策を採った。

5) グラムシの理論について、ここで詳細に論じることはしない。ただし、本文中で言及した *civil society* については、多少の説明を要しよう。『現代の君主』[グラムシ 2008] の上村忠男による解説をもとに、グラムシの *civil society* を敢えて図式的にまとめれば、以下のように要約できる。すなわち、グラムシは、現実の社会構成体（グラムシの言葉を用いれば「歴史ブロック」）を、マルクス主義的な構造と上部構造の 2 つに分けて考える（ただし、グラムシはその両者の弁証法的関係をみている）。さらに上部構造は、*civil society* と呼ばれる次元と、「政治的社會」(*società politica*) あるいは「国家」(*stato*) と呼ばれる次元の 2 つに分けて考えられる。なお、*civil society* に関して、我が国では一般に「市民社會」の訳語が定着しているが、今回参照した上村訳の『現代の君主』では、意識的に「倫理的社會」の訳語が用いられていることから [グラムシ 2008: 65–66]、本稿ではそれを意識して、*civil society* の訳語を「倫理的社會／市民社會」とした。

既存の政治体制の転換には直結しなかったものの、それまでのエジプト社会で支配的であった価値観やイデオロギーの転換をもたらした。バヤートはこうしたプロセスを、再びグラムシの言葉を用いて、新たな『ヘゲモニー』を打ち立てるプロセス [Bayat2007: 195] であったと表現している⁶⁾。

こうした議論を本稿で援用する理由としては、「倫理的社会／市民社会」における支配的なイデオロギーの転換が生じたとするバヤートの主張が、支配的なイデオロギーであった「国家開発」のイデオロギーが競合・浸食状態にさらされ、それを凌ぐような新たなイデオロギーが台頭し、それによりメディアへの影響が生じたと考える、筆者の意見と一致するためである。そこで、ここからは1970年代以降におけるこうしたイデオロギー・レベルでの変化が、いかなる影響をメディアに及ぼしたのかを、メディアの変容による社会的な変化も考慮にいれつつ見ていくことにしよう。

4. イスラーム復興とメディアの変化

プリント・メディア、ラジオ、テレビを含めたエジプトのメディアをみた場合、第三次中東戦争(1967)の敗北を契機に、総じてイスラーム的な傾向が強まった。そうした変化を、プリント・メディア関係で生じた変化からいくつかみていくと、(1) 1967年の敗戦後すぐに「聖母マリア再臨」のニュースがエジプトのアフラム紙や、シリアのアнвар紙で大々的に取りあげられたこと、(2) 1970年代以降にナセル時代に禁じられていたイスラーム系の雑誌や党の機関紙⁷⁾が復刊されたこと、(3) イスラーム復興以降、社会が総じてイスラーム的な傾向を強めた結果、「世俗的」とされる知識人を含む知識人全体のメディア上での語彙に、イスラーム的なものがより多く用いられるようになったこと、(4) イスラーム関連の書籍が好調な売れ行きをみせていることなどが挙げられる。

さらに、ラジオやテレビなどについてみてみれば、(1) クルアーン放送やタフスィール解釈などをおこなうイスラーム関連の番組がより多く放送されるようになったこと、(2) イスラームの啓典であるクルアーンやハディースの解釈などをおこなうテレビ説教師の番組が多く放送されるようになったこと、(3) またそうしたテレビ説教師たちが、一般に「知識人」と呼ばれるカテゴリーにとられず、高い知名度を得た国民的なパーソナリティにまでなっていること、などが挙げられる。

こうした変化に加えて、さらに興味深いことは、「メディアの役割」に対する研究者や専門家らの見解に変化が生じたことである。この問題について研究をおこなったグラスは、とりわけ1970年代半ば以降に「アラブの情報を(再)イスラーム化」しようとする動きが専門家や研究者らの間で高まってきたことを指摘している [Glass 2001: 222]。グラスは、アラブ諸国におけるメディアに関わる研究者や専門家が持つ、「メディアの役割」への見方に変化が生じたと述べ、1970年代後半以降の「情報の(再)イスラーム化」を求める動きと、1980年代以降の「情報のアラブ化」をもとめる動き、の2つをとりわけ詳しく論じているが、彼によれば、「アラブの情報の(再)イスラーム化」は、一部のイスラーム主義的な活動家のみならず、近年専門家らの間である程度まとまりをもったものになってきた。彼らの見方を端的に述べれば、それは「欧米的な」メディアの役割概念を、中立かつ正確な情報を提供することであると定義する一方で、「イスラーム的な」メディアの

6) イーグルトンは、グラムシが「ヘゲモニー」という語を、「支配階級が、その支配体制に対して従属階級から同意をとりつけることという意味」で使っているが、しばしば「同意を強制する(強制されるかもしれない)」という意味の「イデオロギー」と同意で用いていたことを指摘する [イーグルトン 1999: 240]。「ヘゲモニー」と「イデオロギー」の違いについて、イーグルトンは、「カテゴリーとしてはヘゲモニーのほうがイデオロギーよりも大きい。ヘゲモニーは、イデオロギーをふくむ。しかしヘゲモニーはイデオロギーに還元されない」と述べている [イーグルトン 1999: 241]。両者のより詳しい説明については、[イーグルトン 1999: 240-257]を参照のこと。

7) 例えば、ムスリム同胞団の機関紙である *Da'wah* は、1976年に復刊されている。

役割概念を、(1) 宗教的なメッセージおよびガイダンスを人びとに届けること、(2) 宗教的な責任を感じるような人びとを形成すること、(3) 真正なウンマ（イスラーム共同体）をつくること、(4) イスラーム文明を形成すること、と定義する立場である [Glass2001: 228]。

こうした「メディアの役割」に対する見方の変化は、1970年代以降の様々な政治的・社会的要因が複雑にからみあって生じた帰結といえようが、そうした見方に「イスラーム的」な視点が強く持ち込まれるようになってきたという事実は、イスラーム復興とメディアとの変動についての一つの興味深い事例を提供する。

5. イスラーム的な開発のあり方をめぐって

近代西欧的な影響を強くうけた「国家開発」のイデオロギーが、1970年代以降の大きな社会的・政治的な変化にともない退潮を余儀なくされ、それを凌ぐようにしてイスラーム的なイデオロギーが強まりをみせている。こうした支配的なイデオロギーの変化は、それまでの「国家的な正統性」を求める方向性から、それと正反対ではないにしても、異なる方向性（ベクトル）を示す「イスラーム的な正統性」への広い支持を生み出すことにつながった。この2つの正統性のあいだで、メディアにいかなる変容がみられるようになったのであろうか。これを考えるためには、とくにイスラーム復興が始まった1970年代以降の放送メディアの放送時間や番組構成の変化といった統計的な変容を追ってみていく必要があるだろう。また、そうした統計的な変容とともに、より具体的な内容に踏み込んだ考察をおこなっていく必要もある。そこで、以下では、(1) ナセル時代からサダット時代を経て、ムバーラク時代に至るまでのラジオ放送の統計的な変容と、(2) 1970年代以降に普及し始めるテレビ放送において、国民的名声を獲得するにいたったテレビ説教師と彼らの番組の変容という、2つの事例をとりあげて考えてみたい。

(1) 放送内容および番組構成の変化 —— ラジオにおける放送内容の変化

イスラーム復興が顕在化し始める70年以降に、エジプトのメディアの内容上にいかなる変容が生じたのかを、ラジオ放送から見てみよう。ラジオ放送は、1952年以降、ナセルによって積極的に導入が進められ、非識字率が高かった当時のエジプトで急速な普及をみせた。80年代にテレビ放送が本格的な普及をみせるまで、ラジオは社会の中心的なメディアとして機能し続けた。なかでもナセルの時代を特徴づけるラジオ放送として、「アラブの声」と「人びとの放送」の2つが挙げられる。

「アラブの声」は、革命1年後にあたる1953年に1日30分の放送として開始され、1967年までに1日24時間へと放送時間が延長された。同放送は、アラブ諸国のラジオ放送のなかで、もっとも広範な聴取者を獲得したラジオ放送である。アラブ諸国の盟主を目指したナセルは、自ら唱えたアラブ社会主義のイデオロギーをその電波に乗せて流布していった。特にヨルダンやイラク、加えて北イエメンなどにおいて、その影響力が大きかった [Boyd 1982: 28]。次に「人びとの放送」についてであるが、この放送は1934年に開始された「ラジオ・カイロ」内の「コミュニティ」とよばれるジャンルの番組をまとめて、1959年7月に独立したラジオ放送として開始された。「コミュニティ」は、主に兵士、警察官、特にエジプト人口の大半を占める農民、さらには家庭の女性、子供をも聴取の対象としていた。同放送の目的を一言で言えば、「国家開発を促すこと」 [Boyd 1999: 23] にあった。そのため、農業方法の指導や、人口プランニング、識字教育、国民概念の教

示などが同放送を通じておこなわれた。また、農業方法の指導については、よりその内容を円滑に伝える目的から、各県ごとにいくつかの「クラブ」が設けられ、そのなかで放送内容についての議論がおこなわれた[Boyd 1999: 24]。「人びとの放送」は、エジプト人にとってのフル（ひよこ豆を煮た伝統食）のように欠かせないものであるといわれた。「アラブの声」と「人びとの放送」は、このようにナセル時代の国家開発イデオロギーを体現するラジオ放送であった。またその他のラジオ放送でも、「コミュニティ」の番組枠が5～15%程度設けられるなど、国家開発の傾向が強くみられた。

しかし、1970年代の各ラジオ放送の放送時間の変化や、各放送の番組構成の割合を90年代まで継続してみると、「アラブの声」と「人びとの放送」の2つの放送、また各放送内の「コミュニティ」番組の割合は、ナセル時代のような発展傾向を示さなくなっている。それに対して、宗教放送である「クルアーン放送」(1964年開始)や、各ラジオ放送内の宗教番組の放送割合が増加している。各ラジオ放送の放送時間や番組構成の変化を、ナセル時代に推奨された「国家開発」イデオロギーの衰退と、70年代以降の「イスラーム的」なイデオロギーの台頭という、イデオロギー転換のなかに位置づけながら把握していくことは、この時代のメディアの変容を国家・社会・イデオロギーな動態との関係を把握していくうえで重要であろう。

(2) 具体的な番組の変化——テレビ説教師の事例から

1970年にナセルが急死し、その後継となったサーダートは、国民的紐帯の強化や、敵対勢力となったナセル支持者（アラブ社会主義者）を一掃する目的などから、イスラーム的な価値を称揚する政策をとり始めた。そうした政策には、たとえばナセル時代に抑圧されていたムスリム同胞団への弾圧の緩和や、メディアを積極的に活用したイスラーム称揚策が含まれていた。特定のイスラーム知識人たちを国営のテレビ放送に登場させることも、そうした政策の一環であった⁸⁾。

すでにナセル時代においても、ラジオ放送に一部のイスラーム知識人を登用する政策がとられてはいたが⁹⁾、サーダート時代以降のテレビ放送には、それまでとは異なるタイプのイスラーム知識人が登用された。例えば、ラジオ放送時代においては、後にアズハル大学の総長（在任1973–1978）となるアブドゥルハリーム・マフムード（1910–1978）のような、いわゆる宗教的エリートがラジオの宗教放送にて説法をおこなっていたが、1970年代以降のテレビ放送では必ずしも伝統的な宗教的エリートとはいえないイスラーム知識人が登場し、彼らの出演する番組が人びとからの幅広い支持を得た¹⁰⁾。このテレビ時代に人気を博した知識人を「テレビ説教師」と呼ぶとすれば、彼らは今日まで連綿として続くイスラーム復興の立役者であり、再びグラムシの言葉を借りれば、まさに「大衆の知識人」、あるいは「有機的知識人」¹¹⁾に相当する。

8) サーダート時代には、プリント・メディアにおける自由化が進められたが、ラジオやテレビなどの放送メディアは依然として政府による強い統制を受け続けた。1981年にサーダートが暗殺され、ムバーラクが大統領を継いで以降もほぼ同様の状態が続いている。

9) 例えば、1964年に開始された宗教専門のラジオ放送である「クルアーン放送」では、クルアーン読誦、宗教談義、ドキュメンタリーなどが放送されていた[Boyd 1999: 25]。

10) そうした初期の知識人としては、ウラマー出身のムタワッリー・シャアラウイーや、非ウラマーであるムスタファー・マフムードなどが代表的である。

11) グラムシは、「思考の有機性と文化的堅固さがうまれえたのは、ただ、知識人と素朴な人びととのあいだに理論と実践とのあいだにあるべき統一とおなじ統一があった場合」[グラムシ 2008: 50]と述べて、社会的に堅固なイデオロギーの存続には、「知識人」の存在が不可欠であることを説いた。グラムシが述べる「知識人」は、しばしば「有機的知識人」(organic intellectuals)の名で知られるように、「イデオロギーや哲学者にとどまらず、政治活動家、産業技術者、政治経済学者、法律専門家などにおよぶ」[イーグルトン 1999: 253]、かなり広義の意味を含有した概念であり、厳密に言えば、本稿でとりあげたような一部の知識人に限定されるものではない。

こうしたテレビ説教師は、「知識人」というカテゴリーにはおさまりきれない国民的なパーソナリティとして大衆の支持を得た。彼らがそれほどまでの名声を獲得した理由は、単に彼らがテレビの普及時代に現れてきたことや、そのパフォーマンスな立ち振る舞いが人びとを引き付けたということのみには求められない。1970年代のエジプトという、権威主義的な政府の存在、社会的・イデオロギー的な変動などの様々な関係性が交錯する時代において、そうしたテレビ説教師たちへの人びとの支持の意味を、その社会的背景とともに明らかにしていく必要があるだろう。

例えば、1998年に没したムタワッリー・シャアラウィー（1911-1998）は、1973年にエジプトの国営テレビ放送「光の上の光」（nūr ‘alā nūr）に出演して以来、エジプト内外で広い人気を博したテレビ説教師である。シャアラウィーの人気は、今日のエジプトでもなお顕在である。例えば、彼のポスターは街頭に飾られ、その説教を吹き込んだテープやCD、DVDは書店の店頭で一般的に販売されている。彼は個人的敬虔主義を主張しており、急進的な政治活動を称揚するものではなかった点で、体制側が登用しやすい人物であった〔湯川 1993: 43〕。シャアラウィーの説教内容については、伝統墨守的な色合いを帯びていることが指摘されている〔Lazaru-Yafeh 1983〕。例えば政治・経済体制をめぐる問題については、資本主義を共産主義と比較しつつ、前者をより「ましな」存在としてとらえるなど〔湯川 1993: 45-46〕、自由主義政策による「開発」を推進していたサダット政権を間接的に支持するものであったことが分かる。しかし、そうした資本主義的な「開発」のあり方も、将来的には「イスラーム的な正統性」に基づく解決により克服されるべき対象として捉えられていた。

つまり、資本主義に基づくような国家開発——世俗的な解決に基づく「国家的な正統性」——を許容しつつも、それを劣ったものとして、「イスラーム的な正統性」に基づく方法的解決が将来的におこなわれるべきであると主張する、この二つの「正統性」をめぐる葛藤が、この時代に一世を風靡したテレビ説教師であるシャアラウィーの説教のなかにも、如実に見られている。この時代のメディアにおける「開発」概念の変容を、シャアラウィーのようなイスラーム復興の興隆期を代表する大衆的知識人を通してみていくことも今後の課題となる。

参考文献

日本語文献

- イーグルトン, テリー 1999『イデオロギーとは何か』大橋洋一（訳）平凡社.
 大石裕 2005『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房.
 グラムシ, アントニオ 2008『現代の君主』上村忠男（訳）ちくま学芸文庫.
 ケペル, ジル 1992『宗教の復讐』中島ひかる（訳）晶文社.
 —— 2006『ジハード：イスラム主義の発展と衰退』丸岡高宏（訳）産業図書.
 小杉泰 1994『現代中東とイスラーム政治』昭和堂.
 —— 2006『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会.
 シュラム, ウィルバー（編）1968「マス・コミュニケーション：マス・メディアの総合的研究」学習院大学社会学研究室（訳）東京創元社.
 パイ, ルシアン（編）1963『マス・メディアと国家の近代化』NHK放送学研究室（訳）日本放送出版協会.

マコームズ, マックスウェルほか(編) 1994『ニュース・メディアと世論』大石裕ほか(訳) 関西大学出版部.

山根学 1986『現代エジプトの発展構造 : ナセルの時代』晃洋書房.

湯川武 1993「現代エジプトの宗教と政治——シャイフ・シャアラウィーの政治的意味」小田英郎ほか(編)『中東・アフリカ現代政治——民主化・宗教・軍部・政党』慶応義塾大学地域研究センター叢書, pp. 35–55.

ラーナー, ダニエル 1957「コミュニケーション体系と社会体系」シュラム(編)学習院大学社会学研究室(訳)『マス・コミュニケーション: マス・メディアの総合的研究』東京創元社, pp.82–92.

李光鎬 2001「ニュースの政策過程に影響する要因」萩原滋ほか(編)『変容するメディアとニュース報道: テレビニュースの社会心理学』丸善株式会社, pp. 27–49.

ロジャーズ, E.M. 1992『コミュニケーションの科学: マルチメディア社会の基礎理論』安田寿明(訳) 共立出版.

外国語文献

Abu-Lughod, Lila. 2005. *Dramas of Nationhood: The Politics of Television in Egypt*. Chicago: University of Chicago Press.

Bayat, Asef. 2007. *Making Islam Democratic: Social Movements and the Post-Islamist Turn*. Stanford: Stanford University Press.

Boyd, Douglas. 1982. *Broadcasting in the Arab World: A Survey of the Electronic Media in the Middle East*. Iowa: Iowa State University Press.

Glass, Dagmal. 2001. “The Global Flow of Information: A Critical Appraisal from the Perspective of Arab-Islamic Information Science,” in Kai Hafez ed., *Mass Media, Politics, and Society in the Middle East*, Cresskill and New Jersey: Hampton Press, pp. 217–240.

Kepel, G. 2003. *The Prophet and Pharaoh: Muslim Extremism in Egypt*. tr. Jon Rothschild. London: Al Saqi Books.

Lazarus-Yafeh, H. 1982. “Muhammad Mutawalli al-Sha’arawi -A Portrait of a Contemporary ‘Alim,” in G. Warburg ed., *Islam, Nationalism, and Radicalism in Egypt and the Sudan*, New York: Praeger, pp. 281–297.

Sabry, Tarik. 2008. “Arab Media and Cultural Studies: Rehearsing New Questions,” in Kai Hafez ed., *Arab Media: Power and Weakness*, New York: The Continuum International Publishing Group, pp. 237–251.

Salamandra, Christa. 2008. “Through the Back Door: Syrian Television Maker between Secularism and Islamization,” in Kai Hafez ed., *Arab Media: Power and Weakness*, New York: Continuum, pp. 217–240.

Samia, Mehrez. 2008. *Egypt’s Cultural Wars*. Abingdon, Oxon: Routledge.

Shoemaker, P.J. and Reese, S.D. 1991 (1996). *Mediating the Message: Theories of Influences on Mass Media Content*. London: Longman.